



日建連、地元企業ら総力戦

奥能登豪雨災害の復旧工事

整備局が1カ月を総括

北陸地方整備局は21日、奥能登豪雨災害の発生から1カ月間の取り組みをまとめた。道路啓開や河道閉塞への対応には日本建設業連合会、能登半島地震復旧工事などの受注者が、被災状況の調査には建設コンサルタンツ協会、全国測量設計業協会連合会、海洋調査協会が、支援物資の海上運搬には奥能登漁港建設協会が協力するなど総力戦で復旧にあたっている。

9月21日から22日にかけて輪島市、珠洲市、能登町を襲った豪雨災害で、人的被害だけでなく、河川や道路などへも多大な損傷を及ぼした。最前線である能登復興事務所では発災直後に地元首長とのホットラインを構築し、能登半島地震復旧工事や能登道改良工事の施工者である前田建設工業、熊合組、大林組、清水建設、安藤ハザマ、門寺建設、日本海建設、南建設、鹿島、西松建設、日本海建設、大松建設、安藤ハザマ、熊谷組、豊蔵組、佐藤工業、大林組、大成建設、前田建設工業、大成ロテック、明翫組が、業務関係では建設コンサルタンツ協会連合会のアジア航測、パ

スコが、全国測量設計業協会の国土開発センター、利水社、日本海測量、応用地質、日本工営があたっている。図参照。

港湾関係では輪島港へ流れる河原田川、塚田川からの流下土砂の堆積状況調査に海洋調査協会の

バスコ、国際航業が、石川県港湾漁港建設協会の丸中組は同局伏木富山港湾事務所の港湾業務艇「なごかせ」が飯田港へ運んだ支援物資を珠洲市立健民体育館へ陸上輸送するなど支援している。

